

報道各位



2022年8月25日
株式会社インプレスR&D
<https://nextpublishing.jp/>

福島原発事故からの復興、脱原発・エネルギー政策転換のために必要な情報、視点、政

策提言をまとめる

『原発ゼロ社会への道 「無責任と不可視の構造」をこえて公正で

開かれた社会へ』発行

インプレスグループで電子出版事業を手がける株式会社インプレスR&Dは、『原発ゼロ社会への道 「無責任と不可視の構造」をこえて公正で開かれた社会へ』(著者:原子力市民委員会)を発行いたします。

『原発ゼロ社会への道』

<https://nextpublishing.jp/isbn/9784295601357>



著者:原子力市民委員会

小売希望価格:電子書籍版 1,500円(税別)／印刷書籍版 1,800円(税別)

電子書籍版フォーマット:EPUB3

印刷書籍版仕様:B5／カラー／本文256ページ

ISBN:978-4-295-60135-7

発行:インプレスR&D

<<発行主旨・内容紹介>>

原子力市民委員会は、脱原発に向けた具体的政策を提言する市民シンクタンクとして2013年に設立され、原発やエネルギーに関連するさまざまな問題の調査と情報発信、そして議論の場作りを目指しています。

原子力市民委員会は各種レポートを発行していますが、特に「原発ゼロ社会への道」シリーズ(これまで2014年と2017年に発行)は、その時点での現状分析と提言を総括した内容になっています。今回の『原発ゼロ社会への道 ——「無責任と不可視の構造」をこえて公正で開かれた社会へ』も、前2冊と同様、原子力の後始末、エネルギー転換、持続可能な社会について考える人々にとって、詳細・精確そして総合的な情報源となります。

(本書は、次世代出版メソッド「NextPublishing」を使用し、出版されています。)

<<目次>>

はじめに

概要 executive summary

序章 福島原発事故の教訓をふまえ、原発ゼロ社会を拓く

- 0.1 衰退する原子力発電
- 0.2 原子力発電の「無責任の構造」
- 0.3 原子力発電の「不可視の構造」
- 0.4 原発ゼロ社会を拓く

第1章 原発事故被害と人間の復興

- 1.1 原発事故被害の本質
- 1.2 土壌と生活環境の汚染
- 1.3 健康影響
- 1.4 教育と広報における人権侵害
- 1.5 市民の抵抗と活路

第2章 福島第一原発事故の現状と虚構の廃炉ロードマップ

- 2.1 福島第一原発事故の10年
- 2.2 ALPS処理汚染水への対処
- 2.3 デブリの長期遮蔽管理方式への提言
- 2.4 廃炉・汚染水対策における責任体制を明らかにせよ

第3章 核廃棄物政策の変革

- 3.1 核廃棄物政策における無責任と不可視の構造
- 3.2 核廃棄物政策の変革に向けて
- 3.3 核燃料サイクル:全面的転換
- 3.4 通常運転由来の核廃棄物の管理・処分
- 3.5 原発事故で新たに発生した核廃棄物

第4章 原発の安全確保に関わる技術と規制の課題

- 4.1 3.11以降の原子力規制
- 4.2 原子力技術の本質的な不確かさと規制の実態
- 4.3 原発安全性の技術的な争点と新規制基準の欠陥
- 4.4 原子力利用の可否を誰が決めるのか

第5章 原発ゼロ社会実現の展望

- 5.1 福島原発事故以後のエネルギー基本計画
- 5.2 崩れた原子力発電の経済性
- 5.3 電力自由化と原発延命政策
- 5.4 原発ゼロを前提とした実効性のある気候変動対策
- 5.5 原発ゼロ社会におけるエネルギー利用
- 5.6 原発ゼロ社会実現の3段階と課題

終章 原発ゼロ社会をどのようにつくるのか

- 6.1 原発ゼロ社会に向けての現状
- 6.2 原発ゼロ社会移行期の課題と目標
- 6.3 原発ゼロ社会への道
- 6.4 終わりに ～ 原子力市民委員会の活動

執筆担当一覧

原子力市民委員会 設立趣意書

原子力市民委員会のこれまでの主な刊行物

<<著者紹介>>

原子力市民委員会は、認定NPO法人「高木仁三郎市民科学基金」(www.takagifund.org)の特別事業として2013年4月に設立された非営利の市民シンクタンクである。市民からの寄付を財源としており、特定の政治団体や宗教団体からの助成は受けていない。2022年5月現在、座長をふくむ12名の委員、4つの部会(委員のほか延べ35名の部会員)、33名のアドバイザー、事務局数名で構成される。

総勢約80名の構成員は、研究者、技術者、法律家、医師、経営者、NGO職員、原発事故被害者(避難者および被災地居住者を含む)などであり、その専門領域は、経済学、社会学、法学、会計学、経営学、行政学、歴史学、宗教学、神学、文化人類学、国際関係論、原子力工学、材料工学、物理学、地震学、分析化学、農学、医学、放射線医学、統計学、環境学、科学史、科学技術社会論など多岐にわたる。

部会構成、構成員の氏名、所属・肩書き等は原子力市民委員会ウェブサイト(www.ccnejapan.com)に掲載されている。

<<販売ストア>>

電子書籍:

Amazon Kindleストア、楽天koboイーブックストア、Apple Books、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play Store、honto電子書籍ストア、Sony Reader Store、BookLive!、BOOK☆WALKER

印刷書籍:

Amazon.co.jp、三省堂書店オンデマンド、hontoネットストア、楽天ブックス

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

※ 全国の一般書店からもご注文いただけます。

【インプレスR&D】 <https://nextpublishing.jp/>

株式会社インプレスR&D(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:井芹昌信)は、デジタルファーストの次世代型電子出版プラットフォーム「NextPublishing」を運営する企業です。また自らも、NextPublishingを使った「インターネット白書」の出版などIT関連メディア事業を展開しています。

※NextPublishingは、インプレスR&Dが開発した電子出版プラットフォーム(またはメソッド)の名称です。電子書

籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド(POD)による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:松本大輔、証券コード:東証スタンダード市場9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【お問い合わせ先】

株式会社インプレスR&D NextPublishingセンター

TEL 03-6837-4820

電子メール: np-info@impress.co.jp